

社会的公正を実現する政治をめざして



写真提供：信州まつもと空港利用促進協議会

え、新たな心からお慶び申し上げます。2012年を迎え、急速なグローバル化とIT革命の進展は国際社会にも政治経済の劇的な変容をもたらす。地球規模で「社会システムの破綻が予測される危機的状況であります。その危険性は、失われた競争力の20年が経過し国際競争力を失った国民所得は大きく後退しました。

2008年のリーマンショックは効率優先の市場経済のマネーゲームの結果、その超深刻な日本の経済構造を深刻な社会的公正を理念とした真に新しい時代のスタートの年にしないければなりません。

明治維新、戦後復興を果した国民的活力が衰弱し、一方日本政治は、複合的課題の袋小路から脱出できず、国家意思も国家戦略もなく、漂流し、国民は日本政治にたいして心理状態から脱力感と、いえる状態にあります。

長野県政に期待されるものは主体性ある政治行為による成熟社会にむけての、経済・雇用の安定であり、それへの力強い危機感を持つた議会の覚悟こそが県民の望む県政像であります。私も未来への責任を担う政治家の一人として、本年も情熱をもって全力で総合行政を視野に県議会活動を貫徹する決意であります。

長野県議会議員
自由民主党県議団長
本郷一彦

本郷一彦は長野県議会のニューリーダーとして激動の21世紀に挑戦

1. 平成24年度予算等について阿部知事に要望

来年度の県財政は、歳入面では、法人関係税を中心に本年度にも増して円高や震災の税収への影響が懸念されること、また、歳出面では、医療や介護などの社会保障関係費や公債費など義務的経費の増加により硬直的な財政構造が続くことに加え、防災・減災対策の推進など震災により顕在化した課題への対応も必要となることから、一層厳しさを増すものと見込まれます。現時点では、96億円の財源不足額が生じるものと試算されています。

来年度の当初予算編成に当たっては、このような厳しい財政状況のもと、徹底した事業見直しと歳入確保に取り組む一方、中期総合計画の仕上げの年であることを念頭に置きつつ、県民の皆様の「確かな暮らし」を守り、誰にでも「居場所と出番」がある信州、「豊かで持続可能」な信州を実現するため必要な施策に重点的に財源を配分いたします。

2. 新たな中期総合計画の策定（中期総合計画研究会会長）

県では、平成25年度を初年度とする新たな中期総合計画を策定します。

二元代表制の一翼を担う議会としても、「長野県議会中期総合計画研究会」（本郷一彦会長）を設置し、中期総合計画の策定に向け、執行部と緊張ある関係のもと、希望の持てる長野県造形にむけて全力で取り組んでまいりたいと思います。

3. 経済対策について（地域経済活性化議員連盟会長）

喫緊の課題として、急激な円高対策のため、中小企業の資金繰り支援やものづくり産業応援成制度の拡充、県産農畜産物の安全性のPR、国内外からの観光客誘致などを行うほか、県民サービスの向上につながる雇用創出事業を幅広く実施するとともに、県民生活の安全・安心の確保として、防災・減災対策等の実施や、省エネルギーの推進、社会的弱者への支援を進めます。

さらに、「将来の経済成長への布石」として、産学官金連携と医工連携により国際的メディカル産業の集積を目指すなど、「健康・医療」、「環境・エネルギー」等の今後成長が期待される分野への支援に力を入れます。また、農業の分野では、平成24年を目標年度とする「長野県食と農業農村振興計画」の達成に向け、多様な担い手の確保育成、付加価値の高い農畜産物の生産振興などの取り組みを進めます。

4. 社会保障制度について（医療）（社会保障制度調査議員連盟会長）

長野県の地域医療については、深刻化する医師・看護師不足への対応や医療施設・設備の充実など、ソフト・ハード両面にわたる充実・強化が喫緊の課題となっています。こうした状況に対応するため、県内全域を対象とする「長野県地域医療再生計画」を策定し、平成25年度までの3年間、救急・がん医療の充実・強化や地域の医療機関の連携強化、医師・看護師等の人材確保などに重点的に取り組みます。現在、平成25年度を初年度とする「第6次長野県保健医療計画」の策定を進めており、地域医療再生計画の着実な推進と併せ、暮らしの安心を支える医療サービスの充実に努めます。

5. 危機管理について（総合安全保障調査議員連盟会長）

長野県は、多くの活断層、急峻な地形、脆弱な地質を有するという自然的条件と近年の都市化、高齢化、情報化等社会構造の変化に対応した防災対策を講じていく必要があります。また、想定しえないほどの大きな災害も起こりうることを証明した東日本大震災や、栄村及び県中部の地震等を教訓として、従来の想定被害に対応した、防災計画の見直し・減災対策の一層の強化を実施致します。

防災対策は、『自助』『共助』『公助』が基本です。県では、防災訓練や市町村と連携した防災に関する情報発信等により住民一人ひとりの防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の活性化を図り、引き続き地域防災力の向上に向けた取組を進めてまいります。

6. 自然エネルギーについて

東日本大震災の発生と福島第一原子力発電所の事故を契機に、将来のエネルギーのあり方について議論が高まる中、長野県は、県民、NPO、企業、大学等と官民協働で「自然エネルギー信州ネット」を立ち上げ、自然エネルギーの地産地消モデルの構築を目指します。

また、市町村と「自然エネルギー推進研究会」を設置し、情報交換や共同研究を進めるとともに、全国多くの自治体やソフトバンクが参加する「自然エネルギー協議会」を通じて、地域活性化に資するメガソーラー設置の方策等についても検討しております。

こうした取組により、太陽光、小水力、バイオマスなど長野県の地域特性を活かした自然エネルギーの普及・拡大を推進致します。

7. 信州まつもと空港の活性化について

県下唯一の空港としてビジネス・観光（インバウンド）の利便性を図るべくFDAの協力を頂く中、札幌便・福岡便の利用率の安定化と一層の向上を図るとともに鹿児島・沖縄・アジア地域を視野に入れたチャーター便の拡充を目指します。

8. 国道158号線道路改良の早期実現について

奈川渡ダム下流2.2kmの事業化の決定を受け、狭隘なトンネル5ヶ所解決のため、別ルートによる早期実現に努力するとともに、波田渋滞道路緩和の1日も早い実現を目指します。更に建設部事業として沢渡～稲核周～たぬき平地区の道路改良も進めます。

9. 国道143号線の整備促進について

四賀地区の長年の要望である東信地区につながる国道143号線四賀地区側最後の工区が事業着工の運びとなりました。



国道158号線奈川渡ダム下流2.2kmのトンネル内の狭隘ヶ所

流砂のごとき現代政治からの脱出は長野県議会から